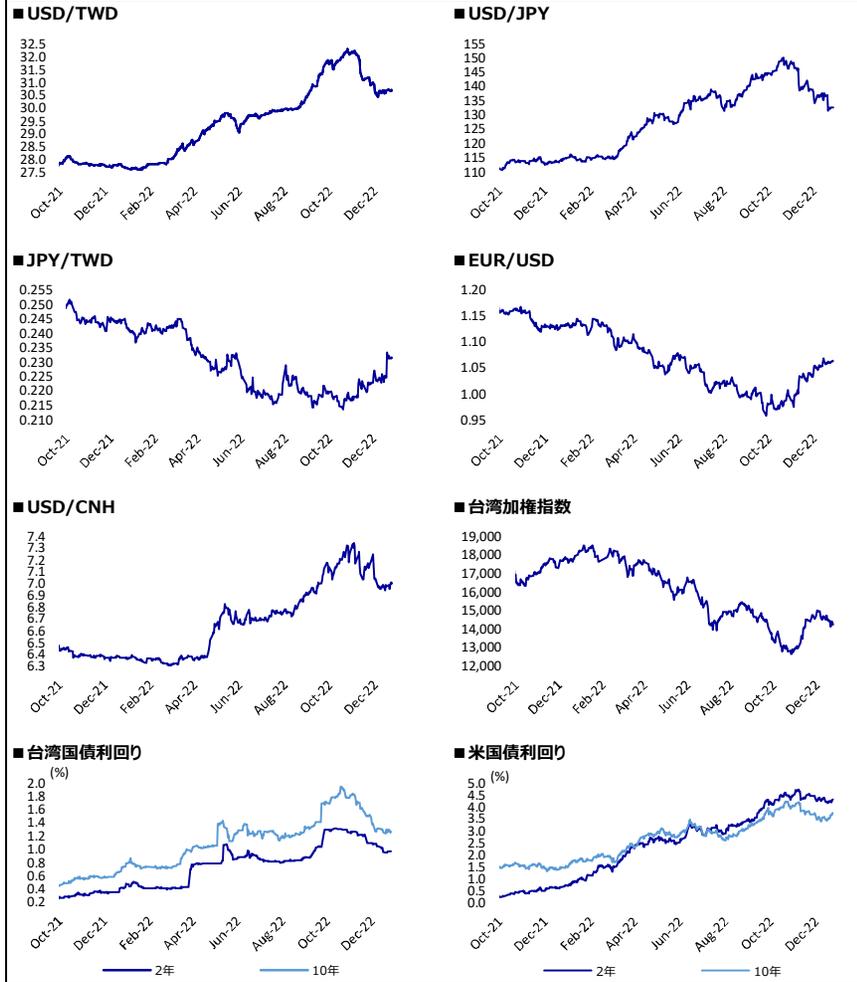


市場動向



先週の市場動向

■ USD/TWD
先週のドル/台湾ドルはレンジで推移。週初12/19は30.701でオープン後、前週末の米株安を受けて台湾株が下落すると台湾ドル売りが優勢となり、30.76付近まで上昇。12/20も台湾株が軟調に推移中、30.789まで上昇。しかし、日銀がイールドカーブコントロール(YCC)の変動許容幅を拡大したことからドルが円に対して売られるとドル台湾ドルも30.72付近まで下落。12/21は前日のドル安の流れがあったものの、実需の取引により30.70付近でもみ合う展開が続いた。12/22は台湾株が上昇したことを受けて、一時30.655まで下落したが、材料少なく、30.6台後半のレンジでの推移した。12/23は台湾株が下落して寄り付き30.75付近まで上昇したが、輸出企業のドル売りに上値は重く、レンジでの推移が続き、最終的に先週比ほぼ変わらずの30.712で先週の取引を終了。週間の外国人投資家の株式売り越し額は314.2億台湾ドル。

■ USD/JPY
先週のドル/円は大幅に下落。週初12/19は136.19でオープン後、週末に日本政府と日銀が共同声明を見直すとの報道を受けて136円を割り込んだものの、日本政府からは否定する報道が入り、136円を挟んでもみ合う展開に。その後は米金利の上昇を受けて137円台まで上昇した。12/20は一時137.46まで上昇したが、日銀が現行の金融政策を維持したものの、YCCにおける長期金利の変動許容幅を拡大を発表すると予想外の決定にドル円は急落。黒田総裁の記者会見を前に132円台まで下落したが、黒田総裁はYCCの運営見直しは利上げや引き締めを意味しないと強調するも今後の動向への警戒感は拭えず、海外時間はクリスマス休暇前で取引参加者が少ない中、ドル円の下落は止まらず、一時130.58をつけた。12/21は前日の反動もあり、ドル買いが買い戻され132円台に回復した。12/22は米Q3GDP確報値が上方修正されたことから、米金利が上昇するとドル円も132円台半ばまで上昇。12/23は米国11月の個人所得、PCEコアデフレーターが予想を上回り、FRBの利上げへの警戒感が強まると、133円台前半まで上昇。しかし、クリスマス休暇前で積極的な取引が控えられる中、132円台後半のレンジでの推移。最終的に先週比2.8%ドル安円高の132.84で先週の取引を終了。

■ USD/JPY
先週のドル/円は大幅に下落。週初12/19は136.19でオープン後、週末に日本政府と日銀が共同声明を見直すとの報道を受けて136円を割り込んだものの、日本政府からは否定する報道が入り、136円を挟んでもみ合う展開に。その後は米金利の上昇を受けて137円台まで上昇した。12/20は一時137.46まで上昇したが、日銀が現行の金融政策を維持したものの、YCCにおける長期金利の変動許容幅を拡大を発表すると予想外の決定にドル円は急落。黒田総裁の記者会見を前に132円台まで下落したが、黒田総裁はYCCの運営見直しは利上げや引き締めを意味しないと強調するも今後の動向への警戒感は拭えず、海外時間はクリスマス休暇前で取引参加者が少ない中、ドル円の下落は止まらず、一時130.58をつけた。12/21は前日の反動もあり、ドル買いが買い戻され132円台に回復した。12/22は米Q3GDP確報値が上方修正されたことから、米金利が上昇するとドル円も132円台半ばまで上昇。12/23は米国11月の個人所得、PCEコアデフレーターが予想を上回り、FRBの利上げへの警戒感が強まると、133円台前半まで上昇。しかし、クリスマス休暇前で積極的な取引が控えられる中、132円台後半のレンジでの推移。最終的に先週比2.8%ドル安円高の132.84で先週の取引を終了。

今週の見通し

■ USD/TWD 予想レンジ：30.500-30.800
今週はクリスマスと年末の間で大きなイベントは予定されていないものの、年末の月末であり、輸出企業のドル売りから台湾ドル高となりやすいであろう。

■ USD/JPY 予想レンジ：130.00-133.50
今週は特段材料もなく、市場参加者が少ない中、動意に乏しい展開となるであろう。ただし、市場参加者が少なく、薄商いとなるため、急な動きには気を付けたい。

今週の予定

12/26 (MON)	米国休場
12/27 (TUE)	
12/28 (WED)	日銀12月会合分主意見
12/29 (THU)	
12/30 (FRI)	

(Source) Thomson Reuters, Mizuho Bank

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は、事前連絡なしに変更されることがあります。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず、無断で引用、複製することを禁じます。